福島県石油政治連盟機関紙

# 油政連だより

平成29年12月号

公正取引の実現　SS経営高度化　災害時対応　政治支援の獲得

発行元：福島県石油政治連盟　　発行責任者：会長　中村　謙信
〒９６０－８１５３　福島県福島市黒岩字林の内５番地
TEL０２４-５４６-６２５２　Fax０２４-５４６-６２５３

## 今年も総決起大会で要望

## 油政連 全石連

### 「石油増税反対！」「課税の公平性を！」「SS潰すな！」

11月16日、油政連・全石連・石油連盟の3団体は、東京永田町に全国からおよそ５００人の石油関係者が結集し、石油増税反対を求める総決起大会を開催。与党の自民党・公明党から80人の国会議員が出席し、要望実現の支援を表明しました。

出席者全員が「増税反対」のタスキ、ハチマキをつけて石油増税反対を強くアピールしました

左から主催者挨拶する森洋全石連会長、来賓挨拶する野田毅自民税調最高顧問、宮沢洋一同税調会長、斉藤鉄夫公明税調会長

全石連の森会長は「災害対応に不可欠な地域ＳＳを減らしてはならない」と訴え、野田税調最高顧問は「業界の思いは十分理解している」、宮沢税調会長は「今年の税制改正議論で石油増税は議題にのぼらない」と明言しました。また、ＳＳサプライチェーンの維持・強化についても、与党として全面的に支援していく方針を示しました。大会後、出席した全国の油政連県連会長や理事長は議員会館で、それぞれの地元選出議員に大会決議を訴えました。

# 補正予算を石油流通議連に要望

## 「コストコ問題」公取委に厳正対応求める

自民党の石油流通問題議員連盟（野田毅会長）は 11 月 8 日に開いた役員会で、油政連（西尾恒太会長）と全石連（森洋会長）が要望している平成 29 年度補正予算・要望項目についてヒアリングしました。

油政連などが求めたのは、①自家発電機を備えた住民拠点ＳＳの整備や災害時における燃料供給体制強化のための灯油・軽油ローリーの導入支援②ＳＳのＩＴ化対応を踏まえた高度化ＰＯＳの導入によるＳＳの生産性向上支援策。

石油流通議連の役員会で石油販売業界の実情を説明する森全石連会長

議連ではこれらの要望を、早急に所管の経済産業大臣に正式要請することを決議しました。

役員会ではこのほかコストコによるガソリン廉売問題が取り上げられ、全石連の加藤文彦副会長・専務理事が「周辺ＳＳの平均販売価格と 10 円以上もの開きがあり、普通の取引では考えられない価格となっている」と述べ、出席した議員からも「普通の流通では考えられないことだ。系列ＳＳの仕入価格より安い価格で販売しているということは重大かつ深刻な問題だ」として公正取引委員会の厳正な対応を求める声が多く出ました。

## 経済産業大臣あて要望書手渡す

出張中の世耕大臣に代わって要望書を受ける
西銘副大臣（中）

自民党石油流通問題議員連盟の田中和徳会長代理と渡辺博道事務局長は、議連役員会終了後、早速、経済産業省を訪れ、西銘恒三郎副大臣と面談し、世耕弘成経済産業大臣宛ての石油流通関係補正予算要望書を手渡しました。

西銘副大臣は「（ＳＳによる）地域の安定供給確保という視点は大変重要だ」と強調したうえで、防災・減災、人づくり・生産性革命という視点で検討していく考えを示しました。

## 油政連全国県連会長・ 全石連全国理事長合同会議

### 議連幹部が業界支援活動を報告

11 月 16 日に石油会館で行われた全石連全国理事長・油政連県連会長合同会議に自民党石油流通問題議員連盟の逢沢一郎会長代行と田中和徳会長代理、渡辺博道事務局長が出席し、補正予算要望を世耕弘成経済産業大臣宛てに提出したことを報告しました。高度化ＰＯＳ問題については、経済産業省から担当審議官が出席し、クレジットカードのＩＣ化に計画的に取り組むＳＳに対しては、柔軟に対応できるよう配慮する方針などが説明されました。

合同会議で議連活動を説明する逢沢会長代行ら

# 自民選挙公約に平時からのSS網維持強化を明記

## 「満タン運動」「住民拠点SS」「環境・IT化対応」など応援

**Ｊファイル（抜粋）**

**ガソリンスタンドは「公共インフラ」として石油製品の安定供給の確保に重要な役割を果たしており、サプライチェーンの維持強化の観点から平時有事を問わず今後も活用してまいります。**

**また、過疎地における燃料供給維持に係る計画策定や灯油配送機能の強化、一般家庭・自動車等への燃料備蓄や自家発電機の導入などの災害対応能力及び環境・ＩＴ対応等の経営基盤の強化を支援します。**

自民党は 10 月 10 日に発表した、第 48 回衆議院議員総選挙向けの選挙公約集「総合政策集 2017　Ｊ－ファイル」で、上記のようなＳＳ支援策を明記しました。今回は特に、平時有事を問わずＳＳが活躍できるよう、経営基盤の強化を支援する方針で、官公需や全石連が行う満タン運動、さらには災害時対応のための住民拠点ＳＳの整備などを盛り込む内容になっています。

# 衆院総選挙　議連候補の大半が当選

全国石油政治連盟（西尾恒太会長）と各都道府県の油政連は、第 48 回衆議院議員総選挙において石油販売業界の健全経営に理解を示す与党候補を応援する方針を決定し、自民党の石油流通問題議員連盟に所属する立候補者を中心に選挙支援しました。その結果、10 月 22 日の投開票で、議連に所属する候補者 140 人中、132 人が当選しました。

# 小此木防災大臣に満タン運動への支援要請

全石連の森洋会長と加藤文彦副会長・専務理事は 8 月 28 日、国土強靭化担当大臣・内閣府防災担当大臣に就任した小此木八郎大臣を訪問し、全石連が全国キャンペーンとして実施する『満タン＆灯油プラス 1 缶運動』について紹介し、防災担当として同運動の国民への浸透支援を要請しました。小此木大臣は「国民がこのような意識をもっていただくことは非常に良いこと」と述べました。

小此木新大臣（中）に満タン運動の主旨を説明する森全石連会長ら

# 自民党政策懇談会で税制要望

自民党本部で開かれた政策懇談会

全石連の加藤文彦副会長・専務理事は、11 月 13 日に開かれた自民党組織運動本部（山口泰明本部長）と商工関係委員会・部会による「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席し、石油販売業界の災害時対応や税制での徴収貢献などを説明。大型炭素税などの新税創設は「消費者の負担増となるため断固反対」と述べ、さらにはＥＶシフトが加速する中で「自動車用エネルギーの課税の公平性が重要になってくる」と訴えました。